

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第63期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社三ツ星
【英訳名】	MITSUBOSHI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 洋一
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 塚本 一男
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区上本町五丁目3番16号
【電話番号】	06(6762)6939
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 塚本 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	千円	-	8,422,916	9,565,326	12,118,523	12,100,119
経常利益(損失)	千円	-	14,710	54,969	381,160	77,791
当期純利益(純損失)	千円	-	3,588	7,722	151,607	13,606
純資産額	千円	-	5,980,750	6,060,424	6,122,776	5,898,853
総資産額	千円	-	9,561,974	9,995,050	11,293,490	10,945,116
1株当たり純資産額	円	-	1,035.91	1,050.47	1,061.59	1,023.24
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額)	円	-	0.62	1.34	26.28	2.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	62.5	60.6	54.2	53.9
自己資本利益率	%	-	0.1	0.1	2.5	0.2
株価収益率	倍	-	611.8	325.1	18.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	170,449	21,592	336,784	532,927
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	-	539,565	142,705	148,452	518,844
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	-	785,914	1,754	453,020	69,286
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	-	565,458	442,590	410,374	497,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	- (-)	285 (63)	287 (86)	282 (79)	314 (118)

(注) 1. 第60期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	千円	7,383,871	8,094,841	8,890,134	11,269,650	11,098,894
経常利益(損失)	千円	105,992	30,350	63,089	320,418	66,876
当期純利益	千円	115,318	3,328	29,249	140,843	26,266
資本金	千円	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518	1,136,518
発行済株式総数	株	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276	6,333,276
純資産額	千円	6,045,072	5,979,235	6,081,690	6,133,669	5,943,622
総資産額	千円	8,437,358	9,325,933	9,791,558	10,956,217	10,726,077
1株当たり純資産額	円	1,045.51	1,035.65	1,054.16	1,063.48	1,031.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	18.81	0.58	5.07	24.42	4.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	71.6	64.1	62.1	56.0	55.4
自己資本利益率	%	1.9	0.1	0.5	2.3	0.4
株価収益率	倍	15.4	659.7	85.8	19.3	49.0
配当性向	%	42.5	1,388.7	157.9	49.1	175.8
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	210,019	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	97,569	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	331,218	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	千円	489,558	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	245 (76)	251 (55)	251 (78)	251 (73)	243 (73)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期から連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高の記載はしておりません。

4. 第62期の1株当たり配当額には、設立60周年記念配当4円を含んでおります。

5. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和22年3月	ゴム電線類、工業用ゴム製品、その他のゴム製品の販売を目的として大阪市天王寺区に株式会社三ツ星商會を設立
昭和25年1月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和25年1月	福岡県福岡市に九州出張所を開設
昭和27年10月	大阪市東成区に今里工場を設置、四種線、コードの製造を開始
昭和33年6月	ビニルI V（600Vビニル絶縁電線）の製造を開始
昭和33年10月	本社新社屋竣工
昭和36年8月	今里工場を廃止、大阪府羽曳野市に羽曳野工場を開設、ゴム、ビニルキャブタイヤケーブルの製造を開始
昭和38年1月	合成樹脂軟質押出製品の製造開始
昭和46年10月	商号を株式会社三ツ星に変更
昭和47年12月	丸和電気産業株式会社と合併し、溶接用ケーブル専門工場（平野工場）を開設
昭和51年6月	硬質異形押出製品の製造を開始
昭和53年7月	建設業（防水工事）の許可を受け、住宅都市整備公団指命業者として登録
昭和55年10月	滋賀県甲賀郡甲南町工業団地（滋賀県甲賀郡甲南町（現滋賀県甲賀市甲南町））に滋賀工場を開設
昭和56年10月	アルミ異形押出複合の技術の開発
昭和57年1月	札幌市東区に札幌出張所を開設
昭和60年8月	宮城県仙台市に仙台出張所を開設
平成4年3月	伸星株式会社と合併、組立ライン確立
平成6年12月	名古屋市昭和区に名古屋出張所を開設
平成8年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年9月	千葉県松戸市に東京営業所（電線事業部門）を移転新社屋竣工
平成9年12月	電線事業部においてISO9001品質システム審査登録制度に基づく認証を取得
平成12年9月	ポリマテック事業部においてISO9002品質システム審査登録制度に基づく認証を取得（その後平成15年にISO9001を取得）
平成15年1月	千葉県松戸市に東京営業所（ポリマテック事業部門）を移転
平成16年10月	シルバー鋼機株式会社を完全子会社
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	本社、滋賀工場、羽曳野工場においてISO14001環境マネジメントシステム審査登録制度に基づく認証を取得
平成19年2月	フィリピン共和国にMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONを設立

3【事業の内容】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

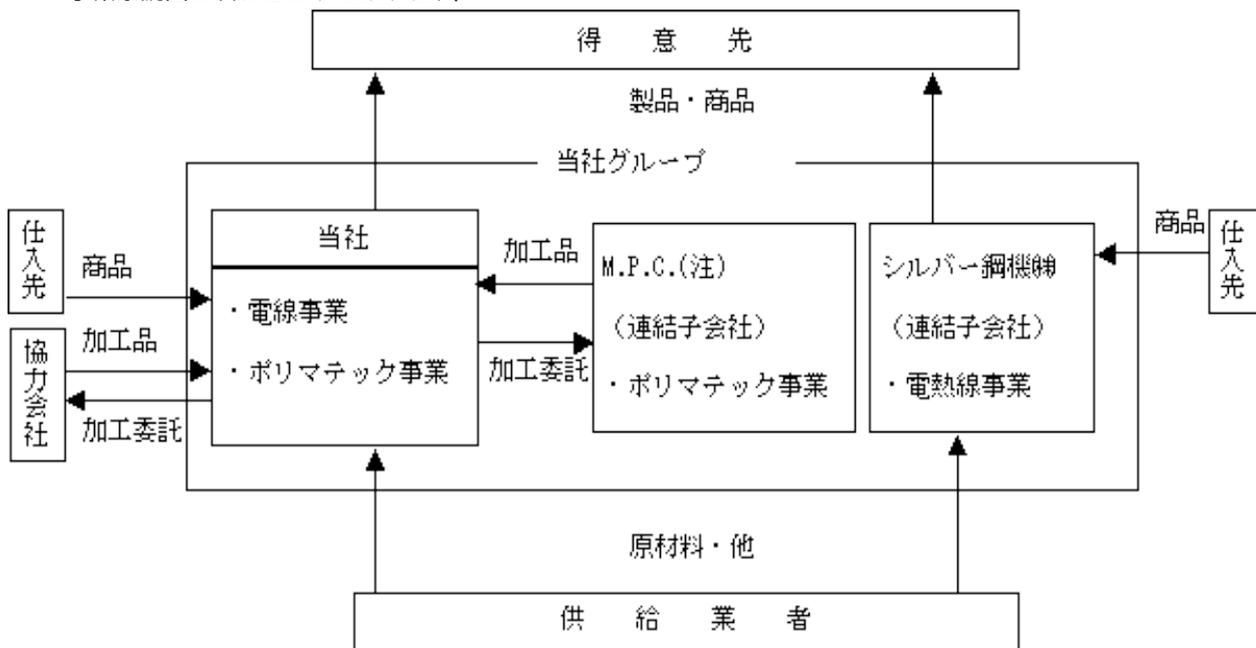
当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品並びにその附属品、高機能特殊チューブ、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯その他の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	区分		主要品目
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、フッ素系成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



(注) M.P.C.(MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION)は、平成19年2月に設立され、10月より操業を開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シルバー鋼機㈱	東京都品川区	千円 48,000	電熱線事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。 債務保証あり。
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和国 カビテ州	千ペソ 16,000	ポリマテック事 業	100	当社製品の製造。 設備の賃借。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注)「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電線事業	131 (11)
ポリマテック事業	113 (97)
電熱線事業	32 (7)
全社(共通)	38 (3)
合計	314 (118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()
外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。
3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの事業区分の方法を変更しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ32人増加しておりますが、この主な要因は連結子会社 MITSUBOSHI
PHILIPPINES CORPORATIONにおいて、操業開始に伴い新規採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243(73)	39.7	14.4	5,298,870

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員を含む。)は、年間の平均人員を()
外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費がおおむね横ばいとなりましたが、企業収益の改善に伴い設備投資は増加基調で推移し、輸出も増加するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし、年度後半における原油価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の減速、円高の進行などにより、企業収益は弱含みとなり設備投資も増勢が弱まり、個人消費も実質購買力の低下から緩やかな伸びにとどまり、景気の回復基調は足踏み状態となり、先行きの不透明感が増してきました

また、当社グループに関係の深い建設・住宅業界においては、建築基準法の改正により新設住宅着工及び建築着工が前年に比べ大幅に減少するなど、極めて厳しい環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは顧客対応の充実を図り受注量の確保を図るとともに、適正な販売価格の維持に努めました。また、生産設備の増強や生産性の改善に努め、原価低減にも取り組みました。

その結果、連結売上高は12,100百万円（前年同期比0.2%減）、連結営業利益は63百万円（前年同期比82.1%減）、連結経常利益は77百万円（前年同期比79.6%減）、連結当期純損失は13百万円（前連結会計年度は連結当期純利益151百万円）となりました。

事業別の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当連結会計年度から従来「その他事業」に含まれていた、高機能特殊チューブに係わる事業は「ポリマテック事業」に統合し、電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯に係わる事業は「電熱線事業」として記載しております。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

[電線事業]

当事業の需要動向に関係の深い民間設備投資はおおむね横ばいで推移いたしました。銅価格の高値圏での乱高下の影響もあり顧客の買い控え意識が強まり、キャブタイヤケーブルの需要は伸び悩みました。さらに、建築基準法改正以降は建築着工の大幅な減少の影響を受け、顧客ニーズに素早く対応し個別案件の受注に努め、川下営業を強化するなどいたしましたが、出荷銅量は前年を下回る状況となりました。そのような中、適正な販売価格の維持に努めましたが、売上高は8,422百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面につきましては、銅や塩ビコンパウンド、天然ゴムなどの主要な原材料が値上がりする中、生産性の改善によるロス低減に取り組みましたが、生産量の減少も影響し製品原価が上昇し、営業利益は307百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

[ポリマテック事業]

当事業に関係の深い新設住宅着工戸数は、建築基準法の改正により大幅な減少が続いた結果、主要顧客の多くが住宅関連企業であることから、当社にとって極めて厳しい環境となりました。このような環境のもと、既存顧客における新規案件の獲得や新規顧客の開拓に努めましたが、受注量の減少を食い止めることができず、売上高は2,671百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面につきましては、原油価格の高騰を受けて、主要原材料が値上がりする中、生産性の改善や原価低減に努めましたが、受注量の減少に伴う生産量の減少が製品原価を押し上げるなど利益を圧迫しました。また、子会社であるMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONは平成19年10月から生産を開始しましたが、創業に係る費用や生産を軌道に乗せるための諸費用が計画以上に発生いたしました。これらの結果、営業損失は212百万円（前連結会計年度は営業損失107百万円）となりました。

[電熱線事業]

シルバー鋼機株式会社の電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯に係る事業は、主要原材料であるニッケルの価格が急騰したことに伴う製品価格の先高感を背景に、顧客の前倒し発注の動きが広まりましたが、夏以降ニッケルの価格が急落すると一転して荷動きが緩慢になるなど大きく変動しました。このような環境のもと、需要動向に適切に対応するとともに、競争の激しい韓国市場において特に販売促進活動を強化した結果、売上高は1,005百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

利益面におきましては、生産性改善への徹底した取り組みに5S活動の成果も加わり、営業利益は、51百万円（前年同期比59.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益84百万円を計上しましたが、売上債権の減少、仕入債務の増加、長期・短期借入金の調達による増加、たな卸資産の減少と、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等による減少を総合し、当連結会計年度末には497百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、532百万円の獲得（前連結会計年度は336百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益84百万円の計上（前連結会計年度は418百万円）や、売上債権の減少346百万円（前連結会計年度は819百万円の増加）、原材料高騰による仕入債務の増加148百万円（前連結会計年度は308百万円の増加）等がありましたが、法人税等の支払額275百万円（前連結会計年度は92百万円の支払）や、未払金の減少54百万円（前連結会計年度は66百万円の増加）等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、518百万円の使用（前連結会計年度は148百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出504百万円（前連結会計年度は259百万円の支出）が増えています。主な要因として、海外子会社設立に伴う設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは69百万円の獲得（前連結会計年度は453百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済370百万円（前連結会計年度は350百万円の返済）、配当金の支払69百万円（前連結会計年度は46百万円の支払）等と、長期借入れによる収入400百万円（前連結会計年度は500百万円の収入）や運転資金を目的とした短期借入金の純増額110百万円（前連結会計年度は350百万円の増加）との差によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	6,907,803	97.3
ポリマテック事業(千円)	1,737,997	102.0
電熱線事業(千円)	765,732	116.2
合計(千円)	9,411,534	99.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	78,651	113.0
ポリマテック事業(千円)	485,788	85.7
電熱線事業(千円)	-	-
合計(千円)	564,440	88.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

1) 電線事業は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

2) ポリマテック事業及び電熱線事業は受注生産を行っておりますが、受注から生産、出荷に至る期間はきわめて短期であり、受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当社グループの商品、製品の販売は、主に問屋、電材店、商社を通じて行うほか、ユーザーに直接販売しております。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電線事業(千円)	8,422,937	99.4
ポリマテック事業(千円)	2,671,930	95.6
電熱線事業(千円)	1,005,251	118.4
合計(千円)	12,100,119	99.8

(注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
泉州電業株式会社	1,938,156	16.0	1,918,267	15.9

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期のわが国経済は、建築基準法改正の影響が収束していく中で、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待されています。しかし、サブプライムローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から景気の下振れリスクが高まるなど、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループにおきましても、引き続き、銅やニッケルの価格の動向は予断を許さない状況であり、また石油化学製品をはじめとする原材料価格の値上がりへの対応が迫られると見込まれます。さらに、建築基準法改正の影響も懸念が残るところです。

このような状況のもと、当社グループは顧客からの情報を製販の連携によって製品やサービスに反映させ顧客満足の上昇に努め、企業活動の各プロセスの効率化を図りスムーズでスピードのある活動で顧客の信頼を厚くし業績の改善に努めてまいります。

電線事業の需要動向に関係の深い民間設備投資は、企業収益が弱含みで推移することなどから、増勢が弱まると見込まれます。また、原油価格の高騰による石油化学製品など原材料価格の値上がりや、販売や収益に大きく影響する銅価格の変動など厳しい状況が続くと見込まれます。このような環境のもと、顧客満足の上昇に努め、川下営業の強化を図るなどにより、受注量の拡大を目指します。また、ムダ・ムラ・ムリを徹底的に排除し、製造原価低減に取り組むとともに、適正価格での販売に注力し、利益の確保に努めます。

ポリマテック事業に関係の深い新設住宅着工戸数はおおむね持ち直しており、建築基準法改正の影響は徐々に収束していくと見込まれますが、依然として低い水準にあり注視が必要です。このような環境のもと、既存顧客での新規案件の獲得と住宅建材以外の新規開拓に努め、受注量の拡大を図ります。利益面につきましては、生産性の改善とコストダウンに取り組むとともに、適正な販売価格の維持・改善を図り、利益の確保に努めます。

また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONでは生産技術力と品質管理力の向上に努め、押出加工品・2次加工品のコスト競争力を高め、収益の確保を目指してまいります。

電熱線事業では、平成19年の夏以降、主要原材料であるニッケルの価格が弱含みで推移していることを背景に、顧客の当用買いの動きが強まっていることや、為替相場が円高基調にあることから、国内外とも受注が減少する恐れがあります。このような状況のもと、新規顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客からの新規案件の獲得などに努めることにより、販売基盤の強化を図ります。また、多能工の育成などにより生産性の改善を図り、収益性の向上に努めます。また、顧客情報を収集し、顧客ニーズを反映した新製品の開発にも注力いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

主要原材料の価格変動と調達リスク

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市況価格が急激に変動した場合には、銅やニッケルの購入価格も変動し、これをタイムリーに製品価格に転嫁できない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

原材料等の安定調達については注力しておりますが、産地や供給者及び市況の急激な変化や不測の事態により、必要量の調達が困難になった場合、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

海外事業リスク

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、業績に影響が及ぶ可能性があります。

取引先の信用リスク

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。銅及びニッケル価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、債権残高が増加しています。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

情報の社外流出によるリスク

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有のうえ活用しており、外部からの侵入を防ぐファイヤーウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等のリスク

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、生産・営業活動に著しい支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部統制・コンプライアンスに係わるリスク

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係わるリスク

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは益々高度化、多様化する市場と顧客のニーズに対応するため、製品の研究開発に取り組んでおります。

電線事業においては、国内外の安全規格に同時に適合するマルチケーブルやクレーンなどの移動ケーブルの長寿命化構造の研究に取り組んでおります。

ポリマテック事業では、環境を重視した市場の要求に応えるため、非塩ビのプラスチックを中心とした再生材料を使用した製品の拡充に取り組んでおります。また、高機能チューブの製品群の拡大に向け、特殊材料と汎用樹脂との組合せによる、新たな機能を持った製品の開発と、これに関連する研究に取り組んでおります。

電熱線事業では、高付加価値の事業領域を拡大するため、伸線・圧延技術の多角的活用の研究と、モリブデン帯の安定生産の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は92,657千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は12,100百万円、販売費及び一般管理費は1,984百万円、営業損益は63百万円の利益、経常損益は77百万円の利益、当期純損益は13百万円の損失となりました。売上高については、主力部門の電線事業においては、主力製品であるキャブタイヤケーブルの需要が伸び悩んだことにより、売上高は8,422百万円と前年同期比52百万円の減収（前年同期比0.6%減）となりました。ポリマテック事業において、新設住宅着工戸数は前年対比19.4%と減少したことにより、当社の主力市場である戸建て分野の売上が伸び悩み、売上高は2,671百万円と前年同期比122百万円の減収（前年同期比4.4%減）となりました。電熱線事業におきましては、子会社であるシルバー鋼機において、主要原材料であるニッケルの価格の影響により、売上高は1,005百万円と前年同期比156百万円の増収（前年同期比18.4%増）となりました。販売費及び一般管理費については、コスト削減に努めましたが、海外子会社であるMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの設立費用等の影響により1,984百万円と前年同期比10百万円の増加となりました。営業外損益については資金の効率的運用に努め、14百万円の純収益となり、経常損益は77百万円の利益となりました。特別損益は貸倒引当金戻入益13百万円が発生しましたが、固定資産除却損7百万円との差で、6百万円の純収益となりました。しかしながら、法人税、住民税及び事業税69百万円、法人税等調整額28百万円を差し引き、当期純損失13百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響をあたえる要因

建築基準法の改正による影響が緩和し、住宅建設は回復が期待されています。しかし、法改正が行われたことで、審査が滞った案件が実際に着工されずに立ち消えになったり、着工が先延ばしになるなど、住宅投資は今後とも弱めの推移が続く可能性が高いと見込まれます。

また、現在企業が保有している設備は、企業が必要と考えている水準に概ね到達しつつあり設備投資意欲が低下するうえ、企業収益が弱含みとなっている事などから、今後の設備投資は低調な推移が予想されます。

このような需要の増加が見込めない状況は、ポリマテック事業、電線事業の受注活動に影響を及ぼし、受注競争が激化すると考えられ、経営成績に重要な影響を与えられと考えられます。

また、原油価格の高騰にともない、主要原材料である塩化ビニル樹脂や可塑剤、塩ビコンパウンドなどの石油化学製品が値上がりが続いています。これらの値上がりによる企業努力で吸収しきれない分については、販売価格への転嫁を進めてまいりますが、時間を要したり、転嫁しきれなかった場合においては、収益を圧迫し、経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定します。市況価格が急激に上昇した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに販売価格に転嫁できない場合は、経営成績が影響を受ける可能性があります。また、市況価格が急落した場合は、販売価格の値下げ要求が強まり、実施時期によっては経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的現状と見直し

当社グループは、経営環境の変化に的確に対応し、継続的な事業拡大と安定した収益を確保できる経営体質を早期に確立し、企業価値の向上を図るため、平成18年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、個別戦略に展開し鋭意推進しております。そして、その基本戦略は、次の通りです。

基本戦略

1. 効率経営に徹し安定化を図る
収益改善に向けた合理化の推進
製販連携強化による業務の効率化
マーケティング機能を高め、提案営業の強力な推進
2. 開発体制を強化し、新製品開発を推進する
3. 新事業の具現化を図る

そしてこれらの基本戦略を遂行する上での四つの対処すべき課題を明確にし、それぞれの解決策を検討し、計画的に取り組んでまいります。

1. 効率性の追求
資産を効率的に活用し、大きな利益を獲得する。
ムダな支出を抑えるため、創意・工夫によって、常にコスト削減に取り組む。
情報の共有化を促進し、情報を活用することにより、業務の質とスピードを向上させる。
2. 顧客志向の強化
顧客ニーズを重視し、目先の販売に重点を置くのではなく、「売れる仕組み」を構築する。
新商品開発のプロセスを体系化し、マーケティング機能を強化することにより、利益を生み出す新製品を開発する。
3. 生産管理力の向上
品質、原価、納期を満足させるための、諸活動（品質管理、原価管理、工程管理）を強化し、高度化させる。
4. コア技術の高度化
既存技術を評価し高度化を図り、商品力の向上と高付加価値化に結びつける。
新たな技術、新たな成形・加工方法などを導入し、新製品開発や高付加価値品の開発を行う。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当面の日本経済は、米国経済の減速を背景に輸出の増勢が弱まると見込まれるほか、円高や原材料高が企業収益を圧迫すると見られ設備投資は伸び悩み、住宅投資も建築基準法の改正の影響が一巡した後も低調な推移となる可能性が高く、低成長を余儀なくされると思われまます。このように益々厳しくなる経営環境のもと、環境の変化に対応できる経営体質に変革しなければならぬと認識しています。

そのために、顧客志向の強化を図り、顧客満足の追求を全社一丸となり取り組んでまいります。また、効率経営に徹し、スムーズでスピードのある活動を実践してまいります。現在展開しております中期経営計画は、まさに変革のための道筋であり、これを着実に進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において電線事業、ポリマテック事業を中心に414,013千円の設備投資を実施しました。

電線事業においては、189,949千円の設備投資を行いました。その主な内容は、東京営業所隣接地の購入59,095千円や滋賀工場の高圧炉筒煙管ボイラー2基21,000千円等であります。

ポリマテック事業においては、186,702千円の設備投資を行いました。その主な内容は、海外子会社であるMITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATIONの設立に関わる設備投資101,911千円や羽曳野工場の硬質押出機19,200千円等であります。

電熱線事業等におきましては、18,747千円の設備投資を行いました。その主な内容は、圧延機8,438千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計(千円)	
本社及び大阪営業所 (大阪市天王寺区)	電線事業・ポリマ テック事業・管理 スタッフ部門	統轄業務・販 売設備	20,445	-	205,072 (536.12)	5,847	231,364	55 (2)
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	電線事業	電線生産設備	252,606	346,576	237,500 (44,822.00)	6,041	842,724	84 (7)
羽曳野工場及び大阪電線 倉庫 (大阪府羽曳野市)	電線事業・ポリマ テック事業等	合成樹脂生産 設備他	137,869	211,292	850,506 (15,909.84)	12,701	1,212,371	64 (56)
東京営業所 (千葉県松戸市)	電線事業・ポリマ テック事業	販売設備	83,497	1,723	693,095 (1,283.29)	464	778,781	19 (6)
九州営業所 (福岡市南区)	電線事業	販売設備	26,979	5,046	395,142 (935.72)	1,160	428,328	10 (1)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	同上	販売設備	9	20	-	-	30	3 (1)
札幌営業所 (札幌市東区)	同上	販売設備	-	20	-	-	20	3 (-)
その他 厚生施設等	その他	寮・保養所等	38,573	4,017	66,397 (4,433.70)	1,962	110,951	5 (-)

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 仙台営業所には115.5㎡、札幌営業所には111.6㎡の賃借中の建物があり、その他には1,197.60㎡の賃貸の建物があり、1,811.57㎡の賃借中の土地があります。

3. 上記帳簿価額のその他の内訳は、工具器具備品であります。

4. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス・コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	10,081	29,174
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	4	4～5	2,820	16,189
器具備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～6	8,065	22,012

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シルバー鋼機株	本社 (東京都品川 区)	電熱線事業	統轄業務・ 販売設備	22,646	-	20,216 (75.00)	52	42,915	6 (4)
シルバー鋼機株	本庄工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線事業	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	16,911	44,537	59,700 (2,473.36)	1,956	123,105	26 (3)
シルバー鋼機株	児玉工場 (埼玉県児玉 郡)	電熱線事業	電熱線・帯、 ステンレス 鋼線・帯生 産設備	8,656	7,865	11,963 (1,130.76)	-	28,485	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 国内子会社の本社中には、賃貸中の建物126.32㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3)在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	ポリマテック 事業	合成樹脂生産 設備	132,908	12,035	-	1,368	146,312	39 (38)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 在外子会社には、賃借中の土地2,916.00㎡、建物1,404.00㎡があります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の資産以外で、提出会社から無償貸与している資産は以下のとおりです。

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン共和 国カビテ州	ポリマテック 事業	合成樹脂生産 設備	-	44,028	-	2,756	46,785	39 (38)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
2. 上記の資産は、提出会社の「羽曳野工場及び大阪電線倉庫」の帳簿価額に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の経営環境を踏まえた需要予測と投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当中間連結会計期間末現在において、計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

羽曳野工場のポリマテック事業における「押出ライン」につきましては、平成19年11月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,333,276	6,333,276	ジャスダック証券取引所	-
計	6,333,276	6,333,276	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	575,752	6,333,276	-	1,136,518	-	1,133,596

(注) 平成9年3月31日現在の株主に対して株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	69	2	-	588	677	-
所有株式数(単元)	-	589	32	2,228	58	-	3,358	6,265	68,276
所有株式数の割合 (%)	-	9.40	0.51	35.56	0.93	-	53.60	100	-

(注) 1. 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ568単元及び387株含まれております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
有限会社ツカモト	兵庫県西宮市美作町 8 - 20	570	9.00
スリースター有限会社	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	445	7.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	284	4.50
三ツ星従業員持株会	大阪市天王寺区上本町 5 - 3 - 16	219	3.46
塚本 洋一	兵庫県西宮市	208	3.29
津田電線株式会社	京都市東山区問屋町通正面上ル鍵屋町485	193	3.05
塚本 一男	神戸市北区	185	2.93
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝 3 - 33 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	147	2.32
大崎 元子	京都市東山区	124	1.96
西崎 ひとみ (常任代理人 塚本 一男)	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 (神戸市北区)	115	1.82
計	-	2,493	39.37

(注) 1. 上記のほか、自己株式が568千株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社ツカモトは、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 568,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,697,000	5,697	-
単元未満株式	普通株式 68,276	-	-
発行済株式総数	6,333,276	-	-
総株主の議決権	-	5,697	-

【自己株式等】

平成20年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三ツ星	大阪市天王寺区上本 町五丁目 3 番16号	568,000	-	568,000	8.97
計	-	568,000	-	568,000	8.97

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,659	796,991
当期間における取得自己株式	1,197	284,910

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(買増請求による売却)	-	-	1,800	418,500
保有自己株式数	568,387	-	567,784	-

(注) 1. 当期間における「その他(買増請求による売却)」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質及び経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、年1回の期末配当を行うこととし、剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は175.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できるよう、財務体質及び経営基盤の強化を図り、事業の拡大のため有効な投資を行いたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	46,119	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	297	400 522	481	519	469
最低(円)	145	305 235	326	335	211

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	385	312	298	275	250	239
最低(円)	307	293	267	211	220	218

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長(代表取締役)		塚本 洋一	昭和22年9月20日生	昭和45年4月 松本電業株式会社入社 47年1月 当社入社 取締役就任 50年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	208
取締役副社長	事業本部正担任 兼管理本部副担任 兼経営企画部担任 兼海外事業推進室担任	塚本 聡一郎	昭和49年10月14日生	平成13年3月 当社入社 14年7月 経理部 15年6月 取締役就任 経営企画室担当 17年6月 取締役副社長就任(現任) 経営企画室担当 18年4月 事業本部正担任兼管理本部副担任 兼経営企画部担任(現任) 19年4月 海外事業推進室担任(現任) (他の法人等の代表状況) ・ MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION 代表取締役社長	(注)2	49
常務取締役	管理本部正担任 兼事業本部副担任 兼経理部担任	萬玉 壽一	昭和12年1月24日生	昭和30年4月 株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年6月 株式会社セントラルファイナンス 取締役就任 関西統括部長兼大阪営業部長 9年6月 同社 監査役就任 10年6月 株式会社シーエフカーシステム 代表取締役社長就任 12年6月 当社 監査役就任 13年6月 常務取締役就任(現任) 18年4月 管理本部正担任兼事業本部副担任 (現任)兼工務部担任 18年6月 経理部担任(現任)	(注)2	18
取締役	電線事業部担任	岡本 浩一	昭和16年6月9日生	昭和39年2月 当社入社 62年4月 取締役就任(現任) 工業品事業部長 平成3年3月 電線事業部ディビジョンマネ ジャー 5年4月 電線事業部長 14年7月 執行役員 18年4月 電線事業部担任(現任)	(注)2	29
取締役	ポリマテック事業部担任兼技術 部担任	加賀山 茂	昭和23年3月26日生	昭和46年5月 当社入社 平成4年3月 当社 ライフテック事業部ディ ビジョンマネジャー 5年4月 ライフテック事業部長 11年4月 ポリマテック事業部長 11年6月 取締役就任(現任) ポリマテック 事業部長 14年7月 執行役員 16年6月 経理部担当 16年10月 経理部長 17年4月 経理部担当兼企画開発部担当 18年4月 経理部担任兼商品開発チーム担任 18年6月 ポリマテック事業部担任(現任) 兼商品開発チーム担任 19年1月 海外事業推進チーム担任 19年4月 技術部担任(現任)	(注)2	25
取締役	総務部長	前田 明作	昭和15年6月28日生	昭和34年4月 株式会社和歌山相互銀行(現株式 会社紀陽銀行)入行 54年9月 当社入社 63年3月 統括管理室長 平成4年4月 本社総務グループマネジャー 9年4月 総務部長(現任) 11年6月 取締役就任(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		阿比留 増寿	昭和24年2月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 電線事業部東日本営業部長 13年10月 ポリマテック事業部営業部長 14年7月 執行役員ポリマテック事業部営業 副部長 14年12月 執行役員電線事業部西日本営業部 長 18年4月 電線事業部西日本営業部長 19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		村角 末義	昭和22年9月16日生	昭和45年4月 公認会計士播磨和夫事務所入所 48年8月 税理士登録 50年12月 播磨和夫事務所退所 51年1月 税理士村角末義事務所開設(現任) 平成15年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		川上 良	昭和42年10月1日生	平成11年4月 弁護士登録 11年4月 大阪西総合法律事務所入所(現任) 18年9月 当社 仮監査役就任 19年6月 監査役就任(現任)	(注)3	-
計						359

- (注) 1. 監査役 村角 末義及び川上 良は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役副社長 塚本 聡一郎は、取締役社長 塚本 洋一の2親等内の親族(長男)であります。
5. 当社では、意思決定の迅速化・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は電線事業部長 西田 隆、ポリマテック事業部長 山本 光廣、経理部長 塚本 一男、経営企画部長 安田 俊昭、技術部長 山本 康弘、ポリマテック事業部製造部長 小寺 孝典、電線事業部営業部長 竹内 東明、電線事業部製造部長 辻本 恒一の8名で構成されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（1名）を設置しており、監査室は監査役、会計監査人と連携をとりつつ法令や社内規程、さらには経営計画に照らして業務処理の適正性、効率性を定期的にチェックするとともに、業務改善につながる内部監査を行うよう努めております。

また、監査役は、監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて監査を実施しております。

(3)会計監査の状況

()会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 石田 昭氏
指定社員 業務執行社員 中田 明氏

()所属する監査法人 監査法人 トーマツ

()会計監査業務に係る補助者 公認会計士3名
会計士補等13名

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人又は業務執行社員との間には利害関係はありません。

(4)会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には社外監査役2名おりますが、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(5)リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び国内・国外取引等にかかるリスク管理については、総務部とそれぞれの担当部署が共同して、諸規程、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布及び教育研修の実施等を行うものとし、これに対する全社的対応については、総務部が該当リスクに関係する部署と連携の上これにあっています。

万一、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置してこれにあたり、その被害を最小限に止める体制を整えております。

内部監査室は、これらリスク管理状況に関する監視を行い、その結果を定期的に取締役総務部長及び取締役会に報告し、取締役会の指示に基づき総務部においてその管理体制を整えております。

(6)役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員は6名で支給額は115,274千円であります。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、支給人員は2名で支給額は8,357千円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、支給人員は2名で支給額は5,700千円であります。

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月28日開催の第49期定時株主総会において年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月28日開催の第49期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

5. 支給額には下記の役員退職慰労引当金の当事業年度の増加額を含んでおります。

取締役 16,874千円 監査役 707千円

(7)監査報酬の内容

当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の合計金額	20,000千円
当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の合計額	5,851千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額には、これらの合計額を記載しております。

2. 上記の業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務であります。

3. 当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務及び第1項の業務以外の業務に係る報酬等はありません。

(8)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			410,374		497,820	
2.受取手形及び売掛金	3		4,262,056		3,915,542	
3.たな卸資産			1,641,116		1,615,610	
4.繰延税金資産			102,491		80,454	
5.その他			25,238		43,282	
貸倒引当金			22,229		8,607	
流動資産合計			6,419,047	56.8	6,144,103	56.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	2,666,390		2,834,617		
減価償却累計額		2,035,057	631,332	2,093,513	741,104	
(2)機械装置及び運搬具		3,032,862		3,171,621		
減価償却累計額		2,475,681	557,180	2,538,484	633,136	
(3)土地	1		2,480,498		2,539,594	
(4)建設仮勘定			79,541		12,585	
(5)その他		209,265		224,471		
減価償却累計額		175,891	33,373	192,915	31,556	
有形固定資産合計			3,781,926	33.5	3,957,977	36.2
2.無形固定資産						
(1)のれん			312,693		271,001	
(2)その他			23,266		16,866	
無形固定資産合計			335,960	3.0	287,867	2.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		677,062		443,226	
(2)繰延税金資産			12,282		43,111	
(3)その他			115,450		98,920	
貸倒引当金			48,239		30,090	
投資その他の資産合計			756,555	6.7	555,167	5.1
固定資産合計			4,874,442	43.2	4,801,013	43.9
資産合計			11,293,490	100.0	10,945,116	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,676,265		1,825,135	
2. 短期借入金	1	640,000		750,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	1	350,576		405,120	
4. 未払金		339,883		194,962	
5. 未払費用		49,204		47,247	
6. 未払法人税等		218,575		23,943	
7. 未払消費税等		23,054		28,845	
8. 賞与引当金		186,445		180,544	
9. その他		11,649		17,081	
流動負債合計		3,495,653	31.0	3,472,879	31.7
固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	1	859,478		834,216	
3. 繰延税金負債		63,107		-	
4. 退職給付引当金		164,605		144,407	
5. 役員退職慰労引当金		269,656		284,241	
6. その他		18,212		10,518	
固定負債合計		1,675,061	14.8	1,573,383	14.4
負債合計		5,170,714	45.8	5,046,263	46.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,136,518	10.1	1,136,518	10.4
2. 資本剰余金		1,133,596	10.0	1,133,596	10.4
3. 利益剰余金		3,750,265	33.2	3,667,447	33.5
4. 自己株式		140,454	1.2	141,251	1.3
株主資本合計		5,879,924	52.1	5,796,310	53.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		243,243	2.1	96,936	0.9
2. 為替換算調整勘定		404	0.0	5,606	0.0
評価・換算差額等合計		242,839	2.1	102,542	0.9
少数株主持分		12	0.0	-	-
純資産合計		6,122,776	54.2	5,898,853	53.9
負債純資産合計		11,293,490	100.0	10,945,116	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			12,118,523	100.0		12,100,119	100.0
売上原価	2		9,790,012	80.8		10,052,549	83.1
売上総利益			2,328,511	19.2		2,047,569	16.9
販売費及び一般管理費	1,2		1,973,709	16.3		1,984,059	16.4
営業利益			354,802	2.9		63,509	0.5
営業外収益							
1.受取利息		205			722		
2.受取配当金		12,474			10,341		
3.受取家賃		14,515			13,881		
4.仕入割引		17,657			14,274		
5.有価証券償還益		6,767			-		
6.為替差益		-			8,281		
7.その他		11,172	62,792	0.5	10,068	57,569	0.5
営業外費用							
1.支払利息		21,226			28,255		
2.売上割引		13,777			13,597		
3.その他		1,429	36,433	0.3	1,434	43,287	0.4
経常利益			381,160	3.1		77,791	0.6
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		380			13,403		
2.投資有価証券売却益		21,187			-		
3.固定資産売却益	3	49,098	70,665	0.6	-	13,403	0.1
特別損失							
1.固定資産除却損	4	8,304			7,111		
2.減損損失	5	13,442			-		
3.会員権等評価損		6,450			-		
4.投資有価証券評価損		5,000	33,197	0.3	-	7,111	0.0
税金等調整前当期純利益			418,628	3.4		84,083	0.7
法人税、住民税及び事業税		246,069			69,423		
法人税等調整額		20,951	267,021	2.2	28,267	97,690	0.8
当期純利益(純損失)			151,607	1.2		13,606	0.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,136,518	1,133,596	3,644,810	139,754	5,775,171
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			46,153		46,153
当期純利益			151,607		151,607
自己株式の取得				700	700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	105,454	700	104,753
平成19年3月31日 残高（千円）	1,136,518	1,133,596	3,750,265	140,454	5,879,924

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	285,253	-	285,253	-	6,060,424
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					46,153
当期純利益					151,607
自己株式の取得					700
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	42,010	404	42,414	12	42,401
連結会計年度中の変動額合計（千円）	42,010	404	42,414	12	62,351
平成19年3月31日 残高（千円）	243,243	404	242,839	12	6,122,776

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,136,518	1,133,596	3,750,265	140,454	5,879,924
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			69,210		69,210
当期純損失			13,606		13,606
自己株式の取得				796	796
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	82,817	796	83,614
平成20年3月31日 残高（千円）	1,136,518	1,133,596	3,667,447	141,251	5,796,310

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	243,243	404	242,839	12	6,122,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					69,210
当期純損失					13,606
自己株式の取得					796

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	146,306	6,010	140,296	12	140,308
連結会計年度中の変動額合計（千円）	146,306	6,010	140,296	12	223,922
平成20年3月31日 残高（千円）	96,936	5,606	102,542	-	5,898,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		418,628	84,083
減価償却費		169,612	237,560
のれん償却額		41,692	41,692
減損損失		13,442	-
貸倒引当金の減少額		11,428	31,771
賞与引当金の増加額 (減少額)		55,733	5,901
退職給付引当金の減少額		22,257	20,198
役員退職慰労引当金の増加額		12,488	14,584
受取利息及び受取配当金		12,680	11,063
投資有価証券売却益		21,187	-
支払利息		21,226	28,255
固定資産売却益		49,098	-
固定資産除売却損		8,304	7,111
売上債権の減少額(増加額)		819,022	346,513
たな卸資産の減少額 (増加額)		426,586	25,506
仕入債務の増加額		308,924	148,889
未払金の増加額(減少額)		66,397	54,375
その他		10,801	15,271
小計		235,007	826,159
利息及び配当金の受取額		12,629	11,091
利息の支払額		21,722	28,956
法人税等の支払額		92,683	275,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		336,784	532,927

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券償還による収入		18,356	-
有形固定資産の取得による支出		259,629	504,773
有形固定資産の売却による収入		64,424	-
無形固定資産の取得による支出		944	1,822
投資有価証券の取得による支出		7,993	12,637
投資有価証券の売却による収入		37,618	-
その他		285	390
投資活動によるキャッシュ・フロー		148,452	518,844
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		350,000	110,000
長期借入れによる収入		500,000	400,000
長期借入金の返済による支出		350,228	370,718
自己株式の取得による支出		700	796
少数株主への株式等の発行による収入		12	-
配当金の支払額		46,063	69,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		453,020	69,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	4,076
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		32,215	87,445
現金及び現金同等物の期首残高		442,590	410,374
現金及び現金同等物の期末残高	1	410,374	497,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION MITSUBOSHI PHILIPPINES C ORPORATIONにつきましては、当連結会 計年度から新たに設立したことにより連 結子会社に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 シルバー鋼機株 MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会 社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。また、 MITSUBOSHI PHILIPPINES C ORPORATIONの事業年度の末日は、12月 31日であります。連結財務諸表の作成に当 たっては、決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、連結決算日までの期 間に発生した重要な取引については、連結 上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法 イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法)を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～14年	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 イ 有形固定資産 当社及び国内子会社は定率法を、また、 在外子会社は定額法を採用してありま す。 ただし、当社及び国内子会社は、平成10 年4月1日以降に取得した建物(附属 設備を除く)については定額法を採用 してあります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～14年

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ9,041千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ14,787千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。 在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,122,763千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(作業くず等処分益の会計処理の変更について) 作業くずの月次売却により生ずる「作業くず等処分益」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、従来、安定的に推移する傾向にあった銅相場の近年の異常な高騰に伴い作業くず売却の管理を強化することで、製品種類別の原価計算へ反映することが可能となったことによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、売上原価及び営業外収益は90,338千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則(平成18年4月26日内閣府令第56号)を適用し、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">312,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,405千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,492千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,206千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">42,429千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">158,797千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	312,165千円	土地	871,500千円	投資有価証券	152,740千円	計	1,336,405千円	短期借入金	90,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	209,492千円	長期借入金	333,714千円	計	633,206千円		1,010,000千円		42,429千円	受取手形	158,797千円	<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">315,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,567千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,714千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">32,323千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	315,489千円	土地	871,500千円	投資有価証券	96,578千円	計	1,283,567千円	短期借入金	240,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円	長期借入金	305,022千円	計	773,714千円		1,010,000千円		32,323千円
建物及び構築物	312,165千円																																										
土地	871,500千円																																										
投資有価証券	152,740千円																																										
計	1,336,405千円																																										
短期借入金	90,000千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	209,492千円																																										
長期借入金	333,714千円																																										
計	633,206千円																																										
	1,010,000千円																																										
	42,429千円																																										
受取手形	158,797千円																																										
建物及び構築物	315,489千円																																										
土地	871,500千円																																										
投資有価証券	96,578千円																																										
計	1,283,567千円																																										
短期借入金	240,000千円																																										
一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円																																										
長期借入金	305,022千円																																										
計	773,714千円																																										
	1,010,000千円																																										
	32,323千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">507,155千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">418,375千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,632千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,313千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">41,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,346千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">94,641千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び土地</td><td style="text-align: right;">49,023千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49,098千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,260千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,522千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">522千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,304千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機株 児玉工場 (埼玉県児玉郡)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、電線事業、ポリマテック事業、その他事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の児玉工場で計上の建設仮勘定につきましては使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価格13,442千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	給与手当	507,155千円	荷造運搬費	418,375千円	賞与引当金繰入額	87,632千円	退職給付費用	50,313千円	のれん償却額	41,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,818千円	貸倒引当金繰入額	4,346千円	一般管理費に含まれる研究開発費	94,641千円	建物及び土地	49,023千円	機械装置及び運搬具	75千円	計	49,098千円	建物及び構築物	1,260千円	機械装置及び運搬具	6,522千円	その他	522千円	計	8,304千円	場所	用途	種類	シルバー鋼機株 児玉工場 (埼玉県児玉郡)	遊休資産	建設仮勘定	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">523,298千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">394,365千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,083千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,668千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">41,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,581千円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">92,657千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,806千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,111千円</td></tr> </table> <p>5.</p>	給与手当	523,298千円	荷造運搬費	394,365千円	賞与引当金繰入額	84,083千円	退職給付費用	53,668千円	のれん償却額	41,692千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,581千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	92,657千円	建物及び構築物	195千円	機械装置及び運搬具	6,806千円	その他	110千円	計	7,111千円
給与手当	507,155千円																																																										
荷造運搬費	418,375千円																																																										
賞与引当金繰入額	87,632千円																																																										
退職給付費用	50,313千円																																																										
のれん償却額	41,692千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,818千円																																																										
貸倒引当金繰入額	4,346千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	94,641千円																																																										
建物及び土地	49,023千円																																																										
機械装置及び運搬具	75千円																																																										
計	49,098千円																																																										
建物及び構築物	1,260千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,522千円																																																										
その他	522千円																																																										
計	8,304千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
シルバー鋼機株 児玉工場 (埼玉県児玉郡)	遊休資産	建設仮勘定																																																									
給与手当	523,298千円																																																										
荷造運搬費	394,365千円																																																										
賞与引当金繰入額	84,083千円																																																										
退職給付費用	53,668千円																																																										
のれん償却額	41,692千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,581千円																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	92,657千円																																																										
建物及び構築物	195千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,806千円																																																										
その他	110千円																																																										
計	7,111千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	564	1	-	565
合計	564	1	-	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,153	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,210	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,333	-	-	6,333
合計	6,333	-	-	6,333
自己株式				
普通株式	565	2	-	568
合計	565	2	-	568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,210	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,119	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 410,374	現金及び預金勘定 497,820
取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 -	取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期資金 -
現金及び現金同等物 410,374	現金及び現金同等物 497,820

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	78,018	38,238	39,780	有形固定資産 「その他」 (工具器具備品)	73,620	22,432	51,187																				
無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	7,674	1,954	5,719	無形固定資産 「その他」 (ソフトウェア)	20,964	4,774	16,189																				
合計	85,692	40,193	45,499	合計	94,584	27,207	67,376																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,499</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,749千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				1年内	17,269千円	1年超	28,230	合計	45,499	支払リース料	20,749千円	減価償却費相当額	20,749千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,376</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,966千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	21,176千円	1年超	46,199	合計	67,376	支払リース料	20,966千円	減価償却費相当額	20,966千円
1年内	17,269千円																										
1年超	28,230																										
合計	45,499																										
支払リース料	20,749千円																										
減価償却費相当額	20,749千円																										
1年内	21,176千円																										
1年超	46,199																										
合計	67,376																										
支払リース料	20,966千円																										
減価償却費相当額	20,966千円																										

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	236,436	648,230	411,793	205,406	382,226	176,819
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	236,436	648,230	411,793	205,406	382,226	176,819
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	18,611	16,593	2,017	62,279	48,762	13,516
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	18,611	16,593	2,017	62,279	48,762	13,516
合計		255,048	664,824	409,776	267,686	430,988	163,302

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理はありませ
ん。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理
を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額につい
て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,618	21,187	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,238	12,238

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社はデリバティブ取引を行わない方針をとっております。そのため、管理規定等は作成しておりません。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、当連結会計年度末において1,493,810千円であります。</p> <p>また、連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>当社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職金規程に基づき、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社は西日本電線工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">29,680,065千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">31,378,630千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,698,564千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の制度の給与総額割合 (平成20年3月度)</p> <p style="text-align: center;">4.9%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,795,596千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当連結財務諸表上、特別掛金29,144千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	29,680,065千円	年金財政計算上の給付債務の額	31,378,630千円	差引額	1,698,564千円
年金資産の額	29,680,065千円						
年金財政計算上の給付債務の額	31,378,630千円						
差引額	1,698,564千円						

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,073,609	1,106,330
(2) 年金資産(千円)	885,165	823,938
(3) 未積立退職給付債務(千円)	188,443	282,392
(4) 未認識過去勤務債務(千円)	15,185	11,389
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	39,023	149,374
(6) 退職給付引当金(千円)	164,605	144,407

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	105,893	111,510
(1) 勤務費用(千円)	57,270	61,954
(2) 利息費用(千円)	19,087	21,131
(3) 期待運用収益(千円)	15,415	17,703
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,796	3,796
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,708	13,509
(6) 厚生年金基金拠出額(千円)	37,038	36,414

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">75,848千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,552千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,270千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,826千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,335千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,335千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,491千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">66,529千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,588千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">18,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,053千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">121,720千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,051千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">166,533千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,158千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債との相殺額</td> <td style="text-align: right;">105,051千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,107千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,825千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	75,848千円	未払費用	11,552千円	未払事業税	18,270千円	貸倒引当金	3,890千円	その他	264千円	繰延税金資産合計	109,826千円	その他	7,335千円	繰延税金負債合計	7,335千円		102,491千円	退職給付引当金	66,529千円	役員退職慰労引当金	109,588千円	貸倒引当金	18,647千円	土地評価差額	20,530千円	その他	23,757千円	繰延税金資産小計	239,053千円	繰延税金負債との相殺額	121,720千円	計	105,051千円	特別償却準備金	1,625千円	その他有価証券評価差額金	166,533千円	繰延税金負債小計	168,158千円	繰延税金負債との相殺額	105,051千円	計	63,107千円		50,825千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,440千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,073千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,900千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,678千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,223千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,454千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,394千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">11,365千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">20,530千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,413千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,220千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">126,929千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,290千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">66,366千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,178千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,111千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	73,440千円	未払費用	11,073千円	未払事業税	2,900千円	その他	264千円	繰延税金資産合計	87,678千円	その他	7,223千円	繰延税金負債合計	7,223千円		80,454千円	退職給付引当金	58,394千円	役員退職慰労引当金	115,515千円	貸倒引当金	11,365千円	土地評価差額	20,530千円	その他	31,413千円	繰延税金資産小計	237,220千円	計	126,929千円	計	110,290千円	特別償却準備金	812千円	その他有価証券評価差額金	66,366千円	繰延税金負債合計	67,178千円		43,111千円
賞与引当金	75,848千円																																																																																						
未払費用	11,552千円																																																																																						
未払事業税	18,270千円																																																																																						
貸倒引当金	3,890千円																																																																																						
その他	264千円																																																																																						
繰延税金資産合計	109,826千円																																																																																						
その他	7,335千円																																																																																						
繰延税金負債合計	7,335千円																																																																																						
	102,491千円																																																																																						
退職給付引当金	66,529千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	109,588千円																																																																																						
貸倒引当金	18,647千円																																																																																						
土地評価差額	20,530千円																																																																																						
その他	23,757千円																																																																																						
繰延税金資産小計	239,053千円																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	121,720千円																																																																																						
計	105,051千円																																																																																						
特別償却準備金	1,625千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	166,533千円																																																																																						
繰延税金負債小計	168,158千円																																																																																						
繰延税金負債との相殺額	105,051千円																																																																																						
計	63,107千円																																																																																						
	50,825千円																																																																																						
賞与引当金	73,440千円																																																																																						
未払費用	11,073千円																																																																																						
未払事業税	2,900千円																																																																																						
その他	264千円																																																																																						
繰延税金資産合計	87,678千円																																																																																						
その他	7,223千円																																																																																						
繰延税金負債合計	7,223千円																																																																																						
	80,454千円																																																																																						
退職給付引当金	58,394千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	115,515千円																																																																																						
貸倒引当金	11,365千円																																																																																						
土地評価差額	20,530千円																																																																																						
その他	31,413千円																																																																																						
繰延税金資産小計	237,220千円																																																																																						
計	126,929千円																																																																																						
計	110,290千円																																																																																						
特別償却準備金	812千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	66,366千円																																																																																						
繰延税金負債合計	67,178千円																																																																																						
	43,111千円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税等均等割	3.1%	評価性引当額	15.1%	のれん償却	4.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">15.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">20.1%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割	15.6%	評価性引当額	6.2%	のれん償却	20.1%	海外連結子会社の欠損金	33.8%	その他	2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.2%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																																						
住民税等均等割	3.1%																																																																																						
評価性引当額	15.1%																																																																																						
のれん償却	4.1%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																																						
住民税等均等割	15.6%																																																																																						
評価性引当額	6.2%																																																																																						
のれん償却	20.1%																																																																																						
海外連結子会社の欠損金	33.8%																																																																																						
その他	2.3%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	116.2%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,474,945	2,729,439	914,138	12,118,523	-	12,118,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,511	1,511	1,511	-
計	8,474,945	2,729,439	915,649	12,120,034	1,511	12,118,523
営業費用	7,943,708	2,816,401	1,005,122	11,765,232	1,511	11,763,721
営業利益(又は営業損失)	531,236	86,961	89,472	354,802	-	354,802
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,547,611	2,307,244	1,257,269	10,112,125	1,181,365	11,293,490
減価償却費	81,227	56,003	32,381	169,612	-	169,612
減損損失	-	-	13,442	13,442	-	13,442
資本的支出	223,146	122,670	27,762	373,579	3,943	377,522

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、その他
その他事業	高機能特殊チューブ、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、作業くずの月次売却により生ずる「作業くず等処分益」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「電線事業」の営業費用は90,338千円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,181,365千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,422,937	2,671,930	1,005,251	12,100,119	-	12,100,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,026	2,595	-	6,622	6,622	-

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
計	8,426,964	2,674,525	1,005,251	12,106,741	6,622	12,100,119
営業費用	8,119,116	2,887,190	953,451	11,959,758	76,850	12,036,609
営業利益(又は営業損失)	307,847	212,664	51,799	146,982	83,472	63,509
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,260,969	2,460,543	970,787	9,692,300	1,252,816	10,945,116
減価償却費	126,829	82,154	19,384	228,367	9,192	237,560
資本的支出	189,949	186,702	18,747	395,400	18,612	414,013

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電線事業	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
ポリマテック事業	硬質押出成形品、軟質押出成形品、高機能特殊チューブ、その他
電熱線事業	電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他

3. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電線事業」で4,009千円、「ポリマテック事業」で4,192千円、「電熱線事業」で387千円、「消去又は全社」で451千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は「電線事業」で8,438千円、「ポリマテック事業」で5,050千円、「電熱線事業」で1,126千円、「消去又は全社」で171千円増加しており、営業利益は同額減少しております。

5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,472千円)の主なものは、当社の基礎的試験研究に係る費用であります。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,252,816千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「電線事業」「ポリマテック事業」「その他事業」の3事業区分にしておりましたが、当連結会計年度から「その他事業」に含まれていた「電熱線・帯及びステンレス鋼線・帯に係わる事業」の重要性が増してきたことにより事業活動をよりの確に開示するため「電熱線事業」として独立掲記することとしました。この結果、「電熱線事業」で、売上高 1,005,251千円、営業費用 953,451千円、営業利益 51,799千円計上しております。

また、「その他事業」に含まれておりました「高機能特殊チューブ」につきましては、内部管理上、事業の種類・性質の類似性等の観点から「ポリマテック事業」に統合した採算管理を採用することとし、事業の種類別セグメント情報においても事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために「ポリマテック事業」に変更しております。この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「ポリマテック事業」で売上高 61,531千円、営業費用 74,386千円、営業損失 12,854千円増加しております。

これにより「高機能特殊チューブ」に係る営業費用が明確となったことに伴い、研究開発費用の区分を見直した結果、セグメントに直接関係しない営業費用を当連結会計年度より「消去又は全社」に区分するよういたしました。この結果、「消去又は全社」で、営業費用 83,472千円、営業損失 83,472千円計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電線事業 (千円)	ポリマテック事業 (千円)	電熱線事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,474,945	2,794,704	848,873	12,118,523	-	12,118,523
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,511	-	1,511	1,511	-
計	8,474,945	2,796,215	848,873	12,120,034	1,511	12,118,523
営業費用	7,949,924	2,904,188	816,478	11,670,591	93,130	11,763,721
営業利益（又は営業損失）	525,020	107,972	32,395	449,443	94,641	354,802
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	6,547,611	2,366,561	1,049,083	9,963,256	1,330,234	11,293,490
減価償却費	82,097	59,634	17,794	159,526	10,086	169,612
減損損失	-	-	13,442	13,442	-	13,442
資本的支出	223,146	122,670	4,336	350,152	27,370	377,522

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,061円59銭	1,023円24銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額()	26円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	2円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,607	13,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	151,607	13,606
期中平均株式数(千株)	5,768	5,766

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社三ツ星	第12回無担保普通社債 (注)	平成年月日 16.11.25	300,000	300,000	0.92	なし	平成年月日 21.11.25
合計	-	-	300,000	300,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	300,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640,000	750,000	1.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	350,576	405,120	1.23	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	859,478	834,216	1.61	平成21年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,850,054	1,989,336	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の利率及び残高にもとづく加重平均により算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	220,380	133,135	261,979	218,722

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		247,745		374,527		
2.受取手形	3	1,925,179		1,693,933		
3.売掛金		2,139,517		2,044,949		
4.商品		42,346		32,438		
5.製品		1,069,511		1,017,507		
6.原材料		143,002		125,339		
7.仕掛品		193,877		211,269		
8.貯蔵品		5,307		5,984		
9.関係会社短期貸付金		18,500		33,125		
10.前渡金		-		949		
11.前払費用		13,122		15,240		
12.繰延税金資産		90,906		71,499		
13.その他		8,396		33,864		
貸倒引当金		20,341		6,973		
流動資産合計		5,877,071	53.6	5,653,657	52.7	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	2,171,726		2,201,744		
減価償却累計額		1,652,805	518,921	1,697,257	504,487	
(2)構築物		335,014		335,014		
減価償却累計額		269,199	65,814	279,520	55,493	
(3)機械及び装置		2,758,161		2,877,038		
減価償却累計額		2,258,498	499,663	2,308,431	568,607	
(4)車両運搬具		2,263		2,263		
減価償却累計額		2,150	113	2,172	90	
(5)工具器具備品		202,686		215,395		
減価償却累計額		170,543	32,143	187,217	28,178	
(6)土地	1		2,388,619		2,447,715	
(7)建設仮勘定			34,892		12,585	
有形固定資産合計			3,540,167	32.3	3,617,157	33.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		5,461		5,461	
(2) 電話加入権		6,084		6,084	
(3) 水道施設利用権		294		228	
(4) ソフトウェア		8,480		2,844	
無形固定資産合計		20,320	0.2	14,617	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	673,124		439,288	
(2) 関係会社株式		700,970		700,982	
(3) 出資金		3,111		3,111	
(4) 従業員長期貸付金		390		-	
(5) 関係会社長期貸付金		82,000		207,800	
(6) 破産更生債権等		2,611		2,285	
(7) 長期前払費用		301		176	
(8) 会員権		50,875		33,055	
(9) 保険積立金		30,891		31,681	
(10) 繰延税金資産		-		31,169	
(11) その他		22,620		21,184	
貸倒引当金		48,239		30,090	
投資その他の資産合計		1,518,657	13.9	1,440,644	13.4
固定資産合計		5,079,145	46.4	5,072,420	47.3
資産合計		10,956,217	100.0	10,726,077	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,496,631		1,680,923	
2. 短期借入金	1	640,000		750,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	340,892		395,436	
4. 未払金		324,457		185,408	
5. 未払費用		41,831		40,987	
6. 未払法人税等		175,806		-	
7. 未払消費税等		20,364		28,732	
8. 預り金		6,286		10,125	
9. 前受収益		-		1,606	
10. 賞与引当金		169,245		165,544	
11. その他		43		-	
流動負債合計		3,215,559	29.3	3,258,762	30.4
固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金	1	826,644		811,066	
3. 繰延税金負債		63,107		-	
4. 退職給付引当金		147,580		128,385	
5. 役員退職慰労引当金		269,656		284,241	
固定負債合計		1,606,988	14.7	1,523,692	14.2
負債合計		4,822,547	44.0	4,782,455	44.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,136,518	10.4	1,136,518	10.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,133,596			1,133,596	
資本剰余金合計			1,133,596	10.4	1,133,596	10.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		87,500			87,500	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		2,374			1,187	
別途積立金		3,485,000			3,535,000	
繰越利益剰余金		185,892			94,135	
利益剰余金合計			3,760,766	34.3	3,717,823	34.7
4. 自己株式			140,454	1.3	141,251	1.3
株主資本合計			5,890,426	53.8	5,846,685	54.5
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			243,243	2.2	96,936	0.9
評価・換算差額等合計			243,243	2.2	96,936	0.9
純資産合計			6,133,669	56.0	5,943,622	55.4
負債純資産合計			10,956,217	100.0	10,726,077	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,526,312			10,417,114		
2. 商品売上高		743,337	11,269,650	100.0	681,780	11,098,894	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		752,389			1,069,511		
(2) 当期製品製造原価	1	8,805,848			8,602,797		
(3) 当期製品仕入高		59,204			58,238		
合計		9,617,442			9,730,547		
(4) 製品期末たな卸高		1,069,511			1,017,507		
(5) 製品売上原価		8,547,930			8,713,039		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		61,417			42,346		
(2) 当期商品仕入高		577,184			527,880		
合計		638,601			570,226		
(3) 商品期末たな卸高		42,346			32,438		
(4) 商品売上原価		596,255	9,144,186	81.1	537,788	9,250,827	83.3
売上総利益			2,125,463	18.9		1,848,066	16.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運搬費		408,206			383,477		
2. 貸倒引当金繰入額		3,937			-		
3. 役員報酬		94,980			111,750		
4. 給料手当		479,720			489,329		
5. 賞与		85,800			75,919		
6. 賞与引当金繰入額		83,504			80,183		
7. 退職給付費用		50,141			53,491		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		15,818			17,581		
9. 福利厚生費		101,570			94,610		
10. 旅費交通費		71,562			63,606		
11. 減価償却費		40,511			39,347		
12. 賃借料		41,900			45,053		
13. 手数料		105,783			112,671		
14. その他		241,151	1,824,589	16.2	216,708	1,783,732	16.1
営業利益			300,874	2.7		64,334	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		870		3,851	
2. 受取配当金		11,610		9,476	
3. 仕入割引		17,657		14,274	
4. 受取家賃		9,889		9,417	
5. 有価証券償還益		6,767		-	
6. その他		8,884	55,679	8,527	45,545
			0.5		0.4
営業外費用					
1. 支払利息		20,928		27,971	
2. 売上割引		13,777		13,597	
3. その他		1,429	36,135	1,434	43,004
			0.3		0.4
経常利益			320,418		66,876
			2.9		0.6
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		380		13,403	
2. 投資有価証券売却益		21,187		-	
3. 固定資産売却益	2	49,098	70,665	-	13,403
			0.6		0.1
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	8,244		6,794	
2. 会員権等評価損		6,450		-	
3. 投資有価証券評価損		5,000	19,695	-	6,794
			0.2		0.1
税引前当期純利益			371,388		73,484
			3.3		0.6
法人税、住民税及び事業税		198,834		21,921	
法人税等調整額		31,710	230,545	25,296	47,217
			2.0		0.4
当期純利益			140,843		26,266
			1.3		0.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,624,863	75.0	6,477,504	74.8
労務費		985,098	11.1	966,197	11.1
経費		1,223,869	13.9	1,219,386	14.1
当期総製造費用		8,833,831	100.0	8,663,089	100.0
期首仕掛品たな卸高		204,550		193,877	
合計	3	9,038,382		8,856,967	
他勘定振替高		38,656		42,900	
期末仕掛品たな卸高		193,877		211,269	
当期製品製造原価		8,805,848		8,602,797	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法は、製品別実際総合原価計算であります。	1. 同左
2. 経費のうち 外注加工費 569,066千円 減価償却費 111,199千円	2. 経費のうち 外注加工費 490,156千円 減価償却費 175,419千円
3. 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費並びに固定資産へ振替えたものであります。	3. 同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	4,748	3,535,000	38,828	3,666,077	139,754	5,796,437
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩（前期利益処分）（注）					1,187		1,187	-		-
特別償却準備金の取崩（当事業年度分）					1,187		1,187	-		-
別途積立金の取崩（注）						50,000	50,000	-		-
剰余金の配当（注）							46,153	46,153		46,153
当期純利益							140,843	140,843		140,843
自己株式の取得									700	700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	2,374	50,000	147,063	94,689	700	93,989
平成19年3月31日 残高（千円）	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	2,374	3,485,000	185,892	3,760,766	140,454	5,890,426

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	285,253	285,253	6,081,690
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩（前期利益処分）（注）			-
特別償却準備金の取崩（当事業年度分）			-
別途積立金の取崩（注）			-
剰余金の配当（注）			46,153
当期純利益			140,843
自己株式の取得			700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	42,010	42,010	42,010
事業年度中の変動額合計（千円）	42,010	42,010	51,979
平成19年3月31日 残高（千円）	243,243	243,243	6,133,669

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	2,374	3,485,000	185,892	3,760,766	140,454	5,890,426
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					1,187		1,187	-		-
別途積立金の積立						50,000	50,000	-		-
剰余金の配当							69,210	69,210		69,210
当期純利益							26,266	26,266		26,266
自己株式の取得									796	796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,187	50,000	91,756	42,943	796	43,740
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,136,518	1,133,596	1,133,596	87,500	1,187	3,535,000	94,135	3,717,823	141,251	5,846,685

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	243,243	243,243	6,133,669
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			69,210
当期純利益			26,266
自己株式の取得			796
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	146,306	146,306	146,306
事業年度中の変動額合計 (千円)	146,306	146,306	190,047
平成20年3月31日 残高 (千円)	96,936	96,936	5,943,622

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 4～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 2～12年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8,680千円減少しております。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,691千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,133,669千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(作業くず等処分益の会計処理の変更について) 作業くずの月次売却により生ずる「作業くず等処分益」については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より、売上原価から控除する方法に変更しました。この変更は、従来、安定的に推移する傾向にあった銅相場の近年の異常な高騰に伴い作業くず売却の管理を強化することで、製品種類別の原価計算へ反映することが可能となったことによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、売上原価及び営業外収益は90,338千円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「手数料」の金額は81,058千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">312,165千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">152,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,405千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">209,492千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633,206千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p>	建物	312,165千円	土地	871,500千円	投資有価証券	152,740千円	計	1,336,405千円	短期借入金	90,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	209,492千円	長期借入金	333,714千円	計	633,206千円	<p>1. 担保提供資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">315,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">871,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">96,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,567千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,692千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">305,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,714千円</td> </tr> </table> <p>上記債務に係る根抵当権の極度額の合計額 1,010,000千円</p>	建物	315,489千円	土地	871,500千円	投資有価証券	96,578千円	計	1,283,567千円	短期借入金	240,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円	長期借入金	305,022千円	計	773,714千円
建物	312,165千円																																
土地	871,500千円																																
投資有価証券	152,740千円																																
計	1,336,405千円																																
短期借入金	90,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	209,492千円																																
長期借入金	333,714千円																																
計	633,206千円																																
建物	315,489千円																																
土地	871,500千円																																
投資有価証券	96,578千円																																
計	1,283,567千円																																
短期借入金	240,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	228,692千円																																
長期借入金	305,022千円																																
計	773,714千円																																
<p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">保証金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">42,518千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	42,518千円	借入債務	<p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">保証金額</th> <th style="width: 60%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シルバー鋼機(株)</td> <td style="text-align: right;">32,834千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	内容	シルバー鋼機(株)	32,834千円	借入債務																				
保証先	保証金額	内容																															
シルバー鋼機(株)	42,518千円	借入債務																															
保証先	保証金額	内容																															
シルバー鋼機(株)	32,834千円	借入債務																															
<p>3. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152,261千円</td> </tr> </table>	受取手形	152,261千円	<p>3.</p>																														
受取手形	152,261千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 94,641千円</p> <p>2. 固定資産売却益</p> <p>建物及び土地 49,023千円</p> <p>機械及び装置 75千円</p> <hr/> <p>計 49,098千円</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 1,200千円</p> <p>機械及び装置 6,522千円</p> <p>工具器具備品 522千円</p> <hr/> <p>計 8,244千円</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 92,657千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>機械及び装置 6,699千円</p> <p>工具器具備品 94千円</p> <hr/> <p>計 6,794千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	564	1	-	565
合計	564	1	-	565

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	565	2	-	568
合計	565	2	-	568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	78,018	38,238	39,780	工具器具備品	73,620	22,432	51,187																				
ソフトウェア	7,674	1,954	5,719	ソフトウェア	20,964	4,774	16,189																				
合計	85,692	40,193	45,499	合計	94,584	27,207	67,376																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>17,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,499</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,749千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>				1年内	17,269千円	1年超	28,230	合計	45,499	支払リース料	20,749千円	減価償却費相当額	20,749千円	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46,199</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,376</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,966千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	21,176千円	1年超	46,199	合計	67,376	支払リース料	20,966千円	減価償却費相当額	20,966千円
1年内	17,269千円																										
1年超	28,230																										
合計	45,499																										
支払リース料	20,749千円																										
減価償却費相当額	20,749千円																										
1年内	21,176千円																										
1年超	46,199																										
合計	67,376																										
支払リース料	20,966千円																										
減価償却費相当額	20,966千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 68,781千円</p> <p>未払費用 10,775千円</p> <p>未払事業税 14,530千円</p> <p>貸倒引当金 3,890千円</p> <p>その他 264千円</p> <p>繰延税金資産合計 98,241千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 7,335千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,335千円</p> <p>繰延税金資産の純額 90,906千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>会員権 12,005千円</p> <p>貸倒引当金 18,647千円</p> <p>退職給付引当金 59,976千円</p> <p>役員退職慰労引当金 109,588千円</p> <p>その他 6,022千円</p> <p>繰延税金資産小計 206,241千円</p> <p>評価性引当額 101,190千円</p> <p>繰延税金資産合計 105,051千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,625千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 166,533千円</p> <p>繰延税金負債合計 168,158千円</p> <p>繰延税金負債の純額 63,107千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%</p> <p>住民税均等割等 3.4%</p> <p>評価性引当額 17.0%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.1%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 67,277千円</p> <p>未払費用 10,365千円</p> <p>未払事業税 816千円</p> <p>その他 264千円</p> <p>繰延税金資産合計 78,723千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 7,223千円</p> <p>繰延税金負債合計 7,223千円</p> <p>繰延税金資産の純額 71,499千円</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>会員権 19,247千円</p> <p>貸倒引当金 11,365千円</p> <p>退職給付引当金 52,175千円</p> <p>役員退職慰労引当金 115,515千円</p> <p>その他 6,443千円</p> <p>繰延税金資産小計 204,748千円</p> <p>評価性引当額 106,399千円</p> <p>繰延税金資産合計 98,348千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 812千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 66,366千円</p> <p>繰延税金負債合計 67,178千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,169千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割等 17.3%</p> <p>評価性引当額 7.1%</p> <p>その他 3.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.3%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063円48銭	1,031円00銭
1株当たり当期純利益金額	24円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	140,843	26,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	140,843	26,266
期中平均株式数(千株)	5,768	5,766

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		シャープ(株)	58,999	99,944
		泉州電業(株)	52,000	85,280
		因幡電機産業(株)	17,500	53,725
		(株)大電社	55,000	27,775
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,000	24,940
		稲畑産業(株)	39,000	20,709
		エア・ウォーター(株)	14,600	13,914
		(株)中京銀行	42,000	11,886
		(株)住生活グループ	7,448	11,151
		日本研紙(株)	67,000	11,055
		その他(18銘柄)	199,431	78,908
		計	581,980	439,288

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
-	-	-	-	-
計			-	-

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
-	-	-	-	-
計			-	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,171,726	30,018	-	2,201,744	1,697,257	44,452	504,487
構築物	335,014	-	-	335,014	279,520	10,320	55,493
機械及び装置	2,758,161	211,689	92,812	2,877,038	2,308,431	136,045	568,607
車両運搬具	2,263	-	-	2,263	2,172	22	90
工具器具備品	202,686	14,857	2,148	215,395	187,217	18,728	28,178
土地	2,388,619	59,095	-	2,447,715	-	-	2,447,715
建設仮勘定	34,892	109,060	131,367	12,585	-	-	12,585
有形固定資産計	7,893,364	424,721	226,328	8,091,757	4,474,599	209,569	3,617,157
無形固定資産							
借地権	5,461	-	-	5,461	-	-	5,461
電話加入権	6,084	-	-	6,084	-	-	6,084
水道施設利用権	1,672	-	-	1,672	1,444	66	228
ソフトウェア	28,180	-	-	28,180	25,336	5,636	2,844
無形固定資産計	41,398	-	-	41,398	26,780	5,702	14,617
長期前払費用	4,049	-	-	4,049	3,873	125	176
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	高圧ボイラー 2基	21,000千円
	二軸押出機	19,200千円
土地	松戸市古ヶ崎 328㎡	59,095千円
建設仮勘定	M P C 関連設備	11,963千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,581	-	18,114	13,403	37,063
賞与引当金	169,245	165,544	169,245	-	165,544
役員退職慰労引当金	269,656	17,581	2,997	-	284,241

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収に伴う取崩32千円及び一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替差額13,371千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,293
預金	
当座預金	259,477
普通預金	10,959
定期預金	100,000
別段預金	1,797
計	372,233
合計	374,527

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
播州電機(株)	261,929
中島電機(株)	87,622
(株)光電舎	68,586
大和電線(株)	68,120
グルンドフォスポンプ(株)	55,684
その他	1,151,989
合計	1,693,933

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	431,989
平成20年5月	396,347
平成20年6月	389,613
平成20年7月	326,136
平成20年8月	148,257
平成20年9月以降	1,589
合計	1,693,933

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	259,600
トステム(株)	221,702
播州電機(株)	138,882
三京化成(株)	134,524

相手先	金額（千円）
昭和電線ケーブルシステム(株)	75,021
その他	1,215,218
合計	2,044,949

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,139,517	11,653,839	11,748,406	2,044,949	85.2	65

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額（千円）
合成樹脂加工品	32,271
電線類	166
合計	32,438

ホ 製品

品目	金額（千円）
ゴム電線	564,120
プラスチック電線	372,954
合成樹脂異形押出品	80,432
合計	1,017,507

ハ 原材料

品目	金額（千円）
主要材料	93,424
補助材料	31,915
合計	125,339

ト 仕掛品

品目	金額（千円）
ゴム電線	59,816
プラスチック電線	55,377
合成樹脂異形押出品	96,075
合計	211,269

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
ゴム電線関係	2,465
プラスチック電線関係	438
合成樹脂異形押出品関係	3,080
合計	5,984

リ 関係会社株式

内容	金額(千円)
シルバー鋼機(株)	661,418
MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION	39,564
合計	700,982

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
泉州電業(株)	391,640
F C M(株)	267,784
(株)護光商会	162,266
明和産業(株)	138,119
三井物産(株)	134,571
その他	586,542
合計	1,680,923

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	240,000
(株)りそな銀行	160,000
(株)みずほ銀行	150,000
中央三井信託銀行(株)	100,000
(株)中京銀行	50,000
(株)滋賀銀行	50,000
合計	750,000

ハ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	305,022
(株)みずほ銀行	156,730
中央三井信託銀行(株)	151,280
(株)りそな銀行	134,754
(株)滋賀銀行	39,840
(株)中京銀行	23,440

相手先	金額(千円)
合計	811,066

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式につき、その株式数を表示した株券。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に

じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以

外の権利を有しておりません。

2. 平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会の決議により定款の一部が変更され、会社の公告掲載方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。

なお、電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。

<http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年5月21日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年5月21日近畿財務局長に提出。

平成19年5月21日提出の臨時報告書(主要株主の異動)に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月3日近畿財務局長に提出。

事業年度（第62期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 半期報告書

（第63期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成20年2月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、作業くず等処分益について営業外収益に計上していたが、当連結会計年度より売上原価から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は従来、作業くず等処分益について営業外収益に計上していたが、当事業年度より売上原価から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社三ツ星

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三ツ星の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三ツ星の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。